



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月8日

上場会社名 帝国通信工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6763 URL <https://www.noble-j.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 羽生 満寿夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 丸山 睦雄 (TEL) 044-422-3831
 四半期報告書提出予定日 2022年11月9日 配当支払開始予定日 2022年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	7,868	4.9	698	△26.4	1,337	27.6	934	17.2
2022年3月期第2四半期	7,499	46.4	948	—	1,048	—	797	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 2,028百万円(87.2%) 2022年3月期第2四半期 1,083百万円(968.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	95.44	95.43
2022年3月期第2四半期	81.35	81.27

(注) 2022年3月期第2四半期の営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益の対前年同四半期増減率は、1,000%を超えるため、「—」と記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	31,193	25,963	81.4
2022年3月期	29,087	24,348	81.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 25,401百万円 2022年3月期 23,823百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00
2023年3月期	—	30.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	9.2	1,500	△11.7	1,800	△11.0	1,400	△11.5	143.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	10,141,833株	2022年3月期	10,141,833株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	352,009株	2022年3月期	351,971株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	9,789,821株	2022年3月期2Q	9,798,752株

(注) 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 将来に関する記述等についてのご注意

上記の業績予想は現在入手可能な情報及び合理的に判断した予想であり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 四半期決算説明会

当社は2022年12月2日(金)に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	12
製品別販売実績	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、欧米を中心としたウィズコロナ政策により景気持ち直しの兆しがみられました。資源やエネルギーコスト高騰による物価上昇を抑制するため、世界的にインフレ抑制を目的とした政策金利引き上げが実施されたことから景気回復にブレーキがかかり、下振れリスクが顕著化しました。さらに、半導体や原材料調達難は継続しており、ウクライナ紛争による資源供給の遮断が物価上昇に拍車をかけることとなりました。加えて我が国の経済は、各国との金融政策の乖離が拡大し、急激な円安進行による物価上昇や供給制約のリスクなど、先行きの不透明感が深まっております。

当社グループの属するエレクトロニクス業界では、自動車関連市場において中国のロックダウンの影響が徐々に解消されてきてはおりますが、依然として半導体供給不足による生産調整が行われ厳しい状況が継続しており、ゲーム機市場向け等においても半導体不足の影響が継続しております。

このような状況の中、当社グループは、2021年5月に策定した、未来のNOBLEを見据えて、「抵抗器のNOBLEから新生NOBLEへの深化と進化」を長期ビジョンとした中期5ヵ年計画の第2ステップにあたる今期は、その目標達成に向けて、センサー・医療・非接触を合言葉に、医療や産業機器分野への拡販を推し進め、既存領域の拡大を図り、また、非接触センサー開発などにより、顧客ニーズを捉えた新製品の展開を行ってまいりました。さらに省人化、無人化など生産性向上とコストダウンを継続的に行い、競争力強化を図るとともに生産の最適化や環境問題・BCPの観点から生産地の見直しも検討してまいります。

この結果、円安効果もあり、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は78億68百万円（前年同期比4.9%増）となりました。営業利益は6億98百万円（前年同期比26.4%減）、経常利益は13億37百万円（前年同期比27.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億34百万円（前年同期比17.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①電子部品

半導体等の調達不足に伴う一部顧客の生産調整、各種原材料の調達難、資源・エネルギー価格や円安に伴う材料費高騰等が第1四半期に引き続き継続しており、自動車電装向けは減少いたしました。ゲーム機市場向け、カメラ関連向け前面操作ブロック（ICB）やレンズ用センサー、家電市場向け固定抵抗器等、概ね堅調に推移しました。特に医療機向けセンサーは中期経営計画に基づき拡販を進めた結果、大幅に増加いたしました。

この結果、電子部品の売上高は76億35百万円（前年同期比5.4%増）となり、営業利益は6億55百万円（前年同期比30.2%減）となりました。

当事業の地域別の業績は次のとおりであります。

a. 日本

自動車電装向け、ゲーム機市場向けは第1四半期に引き続き半導体入手難の影響を受けましたが、生活家電向け固定抵抗器が増加したことに加え、医療器向けセンサーが好調でした。

この結果、売上高は38億47百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は1億90百万円（前年同期比66.4%減）となりました。

b. アジア

中国市場向けのエアコン・給湯器向け固定抵抗器が、新型コロナウイルスによる上海ロックダウンにより、客先の生産調整の影響を受けましたが、AV機器向け前面操作ブロック（ICB）や可変抵抗器などは概ね好調でした。

この結果、売上高は36億39百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は4億39百万円（前年同期比13.6%増）となりました。

c. 北米

物価上昇抑制政策により、北米の自動車販売台数減少の影響から、自動車電装向けの販売数量は微減となりましたが、その他の製品販売は概ね堅調に推移しました。

この結果、売上高は1億48百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は12百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

②その他

機械設備の製造販売は計画を下回りましたが、環境対応緩衝材は、半導体関連市場向けや医療機向けに順調に推移しました。

この結果、売上高は2億32百万円（前年同期比7.7%減）、営業利益は36百万円（前年同期は0百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産が前連結会計年度末に比べ21億5百万円増加し311億93百万円となりました。その内訳は、棚卸資産の増加に伴い流動資産が16億89百万円増加し195億1百万円、固定資産が4億16百万円増加し116億92百万円となりました。

負債は前連結会計年度末に比べ4億90百万円増加し52億29百万円となりました。その内訳は、流動負債が3億34百万円増加し32億28百万円、固定負債が1億56百万円増加し20億1百万円となりました。

これらの結果、純資産は前連結会計年度末に比べ16億14百万円増加し259億63百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の81.9%から81.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ1億45百万円減少（前年同期は6億65百万円の増加）し、当第2四半期連結会計期間末に73億64百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は3億93百万円（前年同期は11億27百万円の獲得）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益13億37百万円（前年同期は10億58百万円）、減価償却費が4億5百万円（前年同期は3億70百万円）、売上債権が3億91百万円増加（前年同期は2億25百万円増加）、棚卸資産が4億76百万円増加（前年同期は2億94百万円増加）したことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億30百万円（前年同期は2億23百万円の使用）となりました。機械設備等有形固定資産の取得による支出4億58百万円（前年同期は2億84百万円）などによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4億13百万円（前年同期は3億81百万円の使用）となりました。これは配当金の支払い3億44百万円（前年同期は2億45百万円）などによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の世界経済予測は、半導体や原材料調達難が継続しており、ウクライナ紛争による資源供給の遮断が物価を上昇させていることに加え、先進国を中心とした政策金利引き上げに伴う景気の減速や為替変動等、不確定要素があり、現時点での通期の見通しが困難なため、通期業績予想は、2022年8月5日に公表しました「2023年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」から変更しておりません。また、配当予想についても変更はございません。

なお、今後、市場の動向など各種情報の収集に努め、業績予想に変更が生じた場合は速やかに公表いたします。

<業績等の予想に関する注意事項>

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,803,509	10,028,831
受取手形及び売掛金	3,473,688	4,061,510
電子記録債権	653,465	688,541
有価証券	234,875	481,785
商品及び製品	1,512,850	1,838,986
仕掛品	761,458	934,637
原材料及び貯蔵品	921,880	1,102,812
その他	455,325	367,403
貸倒引当金	△5,175	△3,459
流動資産合計	17,811,879	19,501,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,857,503	1,967,480
機械装置及び運搬具（純額）	1,330,420	1,400,975
その他（純額）	987,502	1,282,789
有形固定資産合計	4,175,426	4,651,244
無形固定資産		
投資その他の資産	47,572	42,472
投資有価証券	2,825,600	2,781,438
退職給付に係る資産	3,682,801	3,677,818
その他	546,932	541,549
貸倒引当金	△2,424	△2,424
投資その他の資産合計	7,052,910	6,998,381
固定資産合計	11,275,909	11,692,099
資産合計	29,087,788	31,193,146
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	881,112	988,765
電子記録債務	636,700	659,376
短期借入金	43,390	39,337
未払法人税等	211,700	215,688
賞与引当金	370,333	421,425
役員賞与引当金	24,750	—
その他	726,067	903,464
流動負債合計	2,894,055	3,228,056
固定負債		
役員株式給付引当金	55,197	71,060
退職給付に係る負債	120,675	144,743
その他	1,669,143	1,785,755
固定負債合計	1,845,016	2,001,559
負債合計	4,739,071	5,229,616

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,453,078	3,453,078
資本剰余金	5,456,313	5,456,313
利益剰余金	13,439,445	14,028,672
自己株式	△790,775	△790,747
株主資本合計	21,558,062	22,147,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,117,693	1,257,122
為替換算調整勘定	276,191	1,208,693
退職給付に係る調整累計額	871,539	787,875
その他の包括利益累計額合計	2,265,425	3,253,691
新株予約権	1,284	654
非支配株主持分	523,944	561,865
純資産合計	24,348,717	25,963,529
負債純資産合計	29,087,788	31,193,146

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	7,499,963	7,868,394
売上原価	4,921,708	5,383,175
売上総利益	2,578,254	2,485,218
販売費及び一般管理費	1,629,488	1,786,835
営業利益	948,766	698,383
営業外収益		
受取利息	16,312	19,291
受取配当金	43,755	74,492
受取賃貸料	30,424	33,576
為替差益	5,470	497,478
その他	21,678	39,021
営業外収益合計	117,642	663,860
営業外費用		
支払利息	1,546	2,116
固定資産賃貸費用	13,822	15,264
その他	2,442	7,107
営業外費用合計	17,811	24,487
経常利益	1,048,597	1,337,755
特別利益		
投資有価証券売却益	25,809	—
特別利益合計	25,809	—
特別損失		
減損損失	4,680	—
固定資産売却損	11,400	—
特別損失合計	16,080	—
税金等調整前四半期純利益	1,058,325	1,337,755
法人税等	239,825	326,493
四半期純利益	818,500	1,011,261
非支配株主に帰属する四半期純利益	21,404	76,947
親会社株主に帰属する四半期純利益	797,096	934,313

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	818,500	1,011,261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112,930	135,832
為替換算調整勘定	241,854	965,257
退職給付に係る調整額	△89,450	△83,838
その他の包括利益合計	265,334	1,017,251
四半期包括利益	1,083,834	2,028,513
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,040,436	1,922,580
非支配株主に係る四半期包括利益	43,398	105,932

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,058,325	1,337,755
減価償却費	370,169	405,256
減損損失	4,680	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△143,344	△115,222
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12,065	13,394
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,872	43,547
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,000	△24,750
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	34,283	15,862
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,852	△1,930
固定資産売却損益(△は益)	8,905	4
投資有価証券売却損益(△は益)	△25,809	—
受取利息及び受取配当金	△60,068	△93,783
支払利息	1,546	2,116
売上債権の増減額(△は増加)	△225,955	△391,655
棚卸資産の増減額(△は増加)	△294,249	△476,456
仕入債務の増減額(△は減少)	86,542	△10,374
未払消費税等の増減額(△は減少)	109,361	58,371
その他	274,540	△223,154
小計	1,219,720	538,981
利息及び配当金の受取額	60,577	94,851
利息の支払額	△1,546	△2,116
法人税等の支払額	△151,086	△238,097
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,127,664	393,618
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	34,238	△59,433
有形固定資産の取得による支出	△284,540	△458,179
有形固定資産の売却による収入	6,255	57
無形固定資産の取得による支出	△3,357	△4,992
投資有価証券の取得による支出	△744	△1,043
投資有価証券の売却による収入	31,627	—
貸付けによる支出	—	△1,353
貸付金の回収による収入	218	443
その他	△6,848	△6,256
投資活動によるキャッシュ・フロー	△223,152	△530,757
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△11,243	△4,052
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5,945	△12,958
自己株式の取得による支出	△99,341	△166
自己株式の売却による収入	10	115
配当金の支払額	△245,778	△344,646
非支配株主への配当金の支払額	△19,612	△52,135
財務活動によるキャッシュ・フロー	△381,911	△413,844
現金及び現金同等物に係る換算差額	142,749	405,168
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	665,350	△145,815
現金及び現金同等物の期首残高	6,842,532	7,510,033
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,507,882	7,364,217

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注) 3
	電子部品 (千円) (注) 1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	7,247,724	252,238	7,499,963	—	7,499,963
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,333	181,868	184,202	△184,202	—
計	7,250,057	434,107	7,684,165	△184,202	7,499,963
セグメント利益	938,990	778	939,769	8,996	948,766

(注) 1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	3,641,333	3,461,899	144,491	7,247,724	—	7,247,724
地域間の内部売上高 又は振替高	2,748,727	2,067,429	—	4,816,157	△4,813,823	2,333
計	6,390,061	5,529,328	144,491	12,063,881	△4,813,823	7,250,057
地域別利益	567,460	387,074	12,563	967,098	△28,108	938,990

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては4,680千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注) 3
	電子部品 (千円) (注) 1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	7,635,550	232,843	7,868,394	—	7,868,394
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,411	358,106	362,517	△362,517	—
計	7,639,961	590,949	8,230,911	△362,517	7,868,394
セグメント利益	655,716	36,065	691,781	6,601	698,383

(注) 1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	3,847,794	3,639,251	148,505	7,635,550	—	7,635,550
地域間の内部売上高 又は振替高	2,722,691	2,147,062	—	4,869,753	△4,865,342	4,411
計	6,570,485	5,786,313	148,505	12,505,303	△4,865,342	7,639,961
地域別利益	190,807	439,831	12,618	643,256	12,459	655,716

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 補足情報

製品別販売実績

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		前年同四半期比 (%)
	金額	構成比	金額	構成比	
電子部品		%		%	
前面操作ブロック (千円)	2,012,839	26.8	1,941,468	24.7	96.5
可変抵抗器 (千円)	1,263,409	16.8	1,219,077	15.5	96.5
固定抵抗器 (千円)	1,033,210	13.8	1,164,318	14.8	112.7
センサー (千円)	1,609,307	21.5	1,851,350	23.5	115.0
機構部品 (千円)	885,563	11.8	1,067,302	13.5	120.5
その他の電子部品 (千円)	443,393	5.9	392,032	5.0	88.4
小計 (千円)	7,247,724	96.6	7,635,550	97.0	105.4
その他					
その他 (千円)	252,238	3.4	232,843	3.0	92.3
小計 (千円)	252,238	3.4	232,843	3.0	92.3
合計 (千円)	7,499,963	100.0	7,868,394	100.0	104.9